

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限(2021年11月26日設定)	
運用方針	主に楽天グローバルIPO株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含みます。)している株式のうち、原則として新規株式公開(IPO [※])後、4年以内の企業に投資します。 ※「IPO」とは「Initial Public Offering」の略称で、一般的に新規株式公開ともいいます。未上場企業が新規に株式を金融商品取引所に上場し、投資家に株式を取得させることをいいます。 マザーファンドにおける株式部分の運用ならびに当該運用に付随する取引の指図にかかる権限を、IPOX Capital Management, LLCに委託します。	
主要投資対象	楽天グローバルIPO株式ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含みます。)している株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天グローバルIPO株式ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天グローバルIPO株式ファンド

第4期

決算日：2025年10月27日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 組 入 比 率	純資産総額
	(分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2021年11月26日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 207
1期(2022年10月25日)	8,123	0	△18.8	98.6	—	202
2期(2023年10月25日)	8,537	0	5.1	94.3	—	194
3期(2024年10月25日)	11,843	0	38.7	94.3	—	214
4期(2025年10月27日)	16,151	0	36.4	95.6	—	321

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年10月25日	円 11,843	% —	% 94.3	% —
10月末	12,309	3.9	96.9	—
11月末	12,619	6.6	97.9	—
12月末	13,011	9.9	95.2	—
2025年 1月末	13,504	14.0	96.2	—
2月末	12,712	7.3	96.4	—
3月末	12,362	4.4	97.1	—
4月末	12,242	3.4	97.3	—
5月末	13,258	11.9	95.7	—
6月末	14,154	19.5	96.4	—
7月末	14,684	24.0	96.2	—
8月末	15,170	28.1	96.2	—
9月末	15,225	28.6	94.5	—
(期 末) 2025年10月27日	16,151	36.4	95.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期 首：11,843円

期 末：16,151円(既払分配金0円)

騰落率： 36.4%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象である「楽天グローバル I P O 株式マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」と記載します。)を通じて実質的に投資している世界の株式(日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則として IPO 後、4年以内の企業へ投資します)の価格変動の影響を受けます。

当期の基準価額は上昇しました。当期は、米中間の相互関税発動などから一時大幅に下落する局面がありましたが、米中の関税引き下げ合意、AI(人工知能)・半導体関連企業の好業績、米国の利下げ期待の高まりなどから堅調に推移して期末を迎えました。

米ドル/円については、米関税政策を巡る懸念などが米ドル安/円高要因となる一方、日本の対外投資増加などが米ドル高/円安要因となり、期初とほぼ変わらずの水準で期末を迎えました。ユーロ/円については、欧州経済の相対的な底堅さや日本銀行の追加利上げに対する慎重な姿勢などから概ねユーロ高/円安基調で推移して期末を迎えました。

個別銘柄について、マザーファンドのパフォーマンスに貢献した銘柄は、日本の半導体メモリー大手キオクシアホールディングス、スイスの皮膚科治療・スキンケア製品専門企業のガルデルマ・グループ、中国の医薬品メーカーのスーチュアン・ケルン・バイオテック・バイオファーマシューティカル(四川科倫博泰生物医薬)などでした。

一方、基準価額下落の要因となった銘柄は、米国の急性期後看護ケア施設や高齢者介護付共同住宅、高度介護施設を運営するPACSグループ、国家の安全保障や重要インフラのエンジニアリングを手がけるパーソンズ、オーストラリアの化学原材料や農業用化学製品の販売を手掛けるレドックスなどでした。

■投資環境

当期のIPO関連の世界株式市場は、前期末比で上昇しました。当期は、米中間の相互関税発動などから一時大幅に下落する局面がありましたが、米中の関税引き下げ合意、AI・半導体関連企業の好業績、米国の利下げ期待の高まりなどから堅調に推移して期末を迎えました。

米ドルは対円で前期末比概ね横ばいとなりました。米ドル／円相場は、期初から2025年4月下旬にかけては日本銀行の利上げや米関税政策を巡る懸念などから、一時1米ドル＝140円台まで米ドル安／円高が進行しました。しかし、4月下旬以降は、米利下げ観測から米ドル安／円高に振れる局面もありましたが、日本の対外投資増加などが円安要因となり、1米ドル＝152円台まで米ドル高／円安が進行して期末を迎えました。

ユーロは対円で前期末比上昇しました。ユーロ／円相場は、ECB(欧州中央銀行)による利下げが実施されたものの、欧州経済の相対的な底堅さや日本銀行の追加利上げに対する慎重な姿勢などを材料に、ユーロ高／円安が進行して期末を迎えました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドへの投資を通じて、投資先の世界の株式(日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ投資します)の組入比率を高位に維持する運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第4期	
	2024年10月26日～2025年10月27日	
当期分配金 (円)	－	
(対基準価額比率) (%)	(－)	
当期の収益 (円)	－	
当期の収益以外 (円)	－	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,151	

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続き、マザーファンドを通じて、投資先の世界株式(日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ投資します)の組入比率を高位に維持することを目指します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2024年10月26日～2025年10月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	182円	1.355%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,437円です。 ・委託した資金の運用の対価
(投信会社)	(119)	(0.885)	
(販売会社)	(59)	(0.442)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬(成功報酬)	834	6.207	(b) 信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×17.6%(税抜16%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(c) 売買委託手数料	6	0.042	(c) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(6)	(0.042)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	1	0.004	(d) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	54	0.400	(e) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(30)	(0.220)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(24)	(0.178)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	1,077	8.008	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

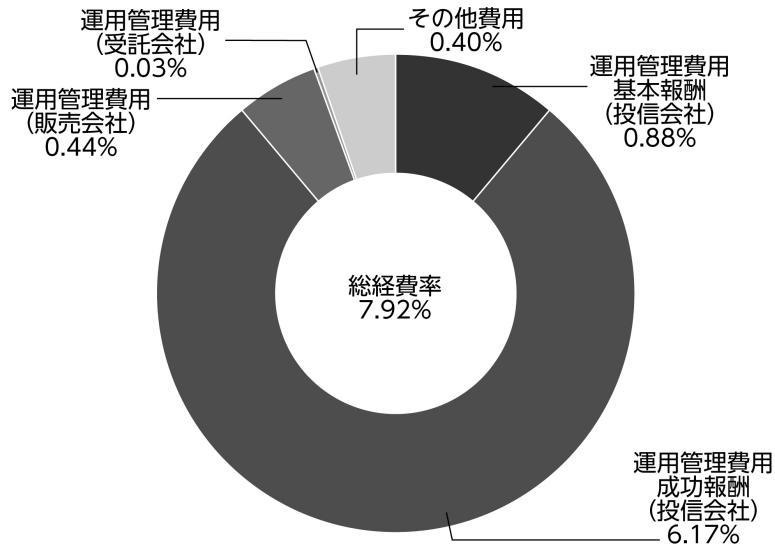
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は7.92%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
楽天グローバルＩＰＯ株式マザーファンド	23,772	39,505	20,067	30,980

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜楽天グローバルＩＰＯ株式マザーファンド＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	268,188千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	238,294千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 期 首 残 高 (元 本)	当 期 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当 期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 130	百万円 －	百万円 －	百万円 130	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
楽天グローバルＩＰＯ株式マザーファンド	166,175	169,880	321,583

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、169,880千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽 天 グ ロ ー バ ル I P O 株 式 マ ー フ ァ ン ド	321,583	96.3
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	12,239	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	333,822	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 楽天グローバルIPO株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(245,455千円)の投資信託財産総額(321,576千円)に対する比率は、76.3%です。
- (注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.00円、1カナダドル=109.38円、1ユーロ=178.00円、1イギリスポンド=203.84円、1スイスフラン=192.28円、1スウェーデンクローナ=16.31円、1ノルウェークローネ=15.30円、1オーストラリアドル=99.97円、1香港ドル=19.70円、1サウジアラビアリアル=40.88円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	333,822,334円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,238,651
楽天グローバルIPO株式マザーファンド(評価額)	321,583,566
未 収 利 息	117
(B) 負 債	12,323,922
未 払 解 約 金	288,606
未 払 信 託 報 酬	11,798,701
そ の 他 未 払 費 用	236,615
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	321,498,412
元 本	199,056,806
次 期 繰 越 損 益 金	122,441,606
(D) 受 益 権 総 口 数	199,056,806口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,151円

- (注) 期首元本額 181,335,326円
期中追加設定元本額 38,187,732円
期中一部解約元本額 20,466,252円

■損益の状況

(自2024年10月26日 至2025年10月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,385円
受 取 利 息	17,385
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	95,251,987
売 買 益	99,279,477
売 買 損	△4,027,490
(C) 信 託 報 酬 等	△19,168,049
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	76,101,323
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	33,765,751
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,574,532
(配 当 等 相 当 額)	(7,739,716)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,834,816)
(G) 計 (D＋E＋F)	122,441,606
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	122,441,606
追 加 信 託 差 損 益 金	12,574,532
(配 当 等 相 当 額)	(7,777,614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,796,918)
分 配 準 備 積 立 金	109,867,074

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬の金額は15,349,845円です。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜分配金の計算過程＞

項 目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	2,340,181円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	73,761,142円
(C)収益調整金額	12,574,532円
(D)分配準備積立金額	33,765,751円
(E)分配対象収益額（A+B+C+D）	122,441,606円
(F)期末残存口数	199,056,806口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E/F×10,000）	6,151.07円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H/10,000）	－円

お知らせ

監査報酬は受益者の負担としているところ、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が監査報酬の一部もしくはすべてを負担する場合がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年3月28日）

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

楽天グローバルＩＰＯ株式マザーファンド

第4期(2025年10月27日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限(2021年11月26日設定)
運 用 方 針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 な 投 資 対 象	日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含みます。)している株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 組 入 比 率	純資産総額
		期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2021年11月26日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 207
1期(2022年10月25日)	8,238	△17.6	98.6	—	202
2期(2023年10月25日)	8,795	6.8	94.3	—	194
3期(2024年10月25日)	12,874	46.4	94.7	—	213
4期(2025年10月27日)	18,930	47.0	95.6	—	321

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

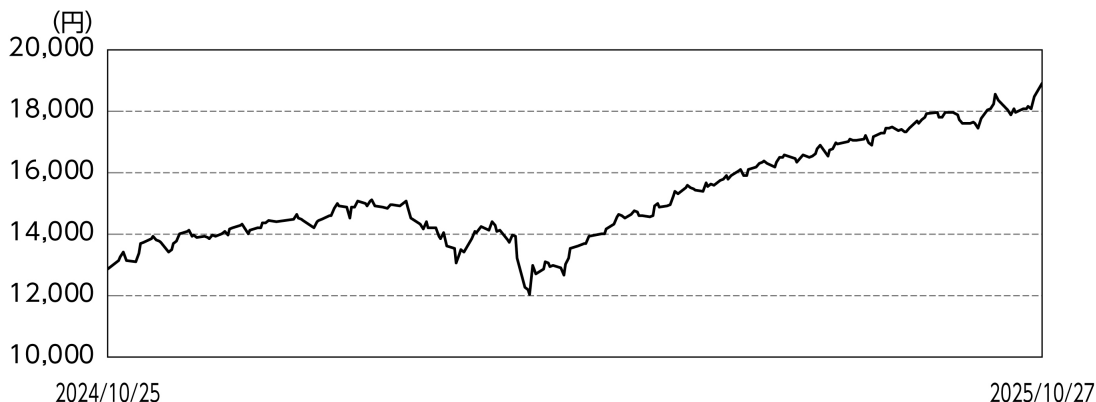
当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年10月25日	円 12,874	% —	% 94.7	% —
10月末	13,437	4.4	97.1	—
11月末	13,908	8.0	98.3	—
12月末	14,414	12.0	95.6	—
2025年 1月末	15,086	17.2	96.4	—
2月末	14,223	10.5	96.7	—
3月末	13,847	7.6	97.5	—
4月末	13,730	6.6	97.7	—
5月末	14,893	15.7	96.0	—
6月末	16,066	24.8	96.6	—
7月末	16,813	30.6	96.3	—
8月末	17,506	36.0	96.5	—
9月末	17,674	37.3	94.8	—
(期 末) 2025年10月27日	18,930	47.0	95.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。当期は、米中間の相互関税発動などから一時大幅に下落する局面がありましたが、米中の関税引き下げ合意、AI(人工知能)・半導体関連企業の好業績、米国の利下げ期待の高まりなどから堅調に推移して期末を迎えました。

米ドル／円については、米関税政策を巡る懸念などが米ドル安／円高要因となる一方、日本の対外投資増加などが米ドル高／円安要因となり、期初とほぼ変わらない水準で期末を迎えました。ユーロ／円については、欧州経済の相対的な底堅さや日本銀行の追加利上げに対する慎重な姿勢などから概ねユーロ高／円安基調で推移して期末を迎えました。

個別銘柄について、マザーファンドのパフォーマンスに貢献した銘柄は、日本の半導体メモリー大手キオクシアホールディングス、スイスの皮膚科治療・スキンケア製品専門企業のガルデルマ・グループ、中国の医薬品メーカーのスーチュアン・ケルン・バイオテック・バイオフィーマシューティカル(四川科倫博泰生物医薬)などでした。

一方、基準価額下落の要因となった銘柄は、米国の急性期後看護ケア施設や高齢者介護付共同住宅、高度介護施設を運営するPACSグループ、国家の安全保障や重要インフラのエンジニアリングを手がけるパーソンズ、オーストラリアの化学原材料や農業用化学製品の販売を手掛けるレドックスなどでした。

■投資環境

当期のIPO関連の世界株式市場は、前期末比で上昇しました。期前半は、米新政権の経済政策への期待、堅調な米企業業績などの好材料が上昇を支える一方、米国による対中半導体規制強化、米関税政策を巡る不透明感の広がりなどの悪材料が重しとなり、期初からの上昇を打ち消しました。2025年3月末から4月上旬にかけて、米中間の相互関税発動を受けて世界株式市場は一旦大幅に下落しました。しかし、4月後半以降、米政権が相互関税の一部について適用を延期するなど緊張緩和に向けた動きを見せたことを受け、株式市場は急反発しました。期後半は、米中の関税引き下げ合意や円安の進行、AI・半導体関連企業の好業績、米国の利下げ期待の高まりなどが追い風となり、期末まで概ね上昇基調が継続し、期初を上回って期末を迎えました。この世界株式市場の上昇などを受けて、IPO市場も活動全体としては概ね底堅く推移しました。

当期において、大型資金を調達した主な企業は、中国の世界最大の電気自動車用バッテリーメーカーのコンテナポラリー・アンペレックス・テクノロジー(寧徳時代新能源科技)、スイスのホームセキュリティ会社ベリシユアなどでした。

米ドルは対円で前期末比概ね横ばいとなりました。米ドル／円相場は、期初から4月下旬にかけては日本銀行の利上げや米関税政策を巡る懸念などから、一時1米ドル＝140円台まで米ドル安／円高が進行しました。しかし、4月下旬以降は、米利下げ観測から米ドル安／円高に振れる局面もありましたが、日本の対外投資増加などが円安要因となり、1米ドル＝152円台まで米ドル高／円安が進行して期末を迎えました。

ユーロは対円で前期末比上昇しました。ユーロ／円相場は、ECB(欧州中央銀行)による利下げが実施されたものの、欧州経済の相対的な底堅さや日本銀行の追加利上げに対する慎重な姿勢などを材料に、ユーロ高／円安が進行して期末を迎えました。

■当ファンドのポートフォリオ

当期においては、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ選別的に投資を行いました。

地域別配分は、北米、アジア太平洋、欧州とサウジアラビアの順となりました。業種別配分は、資本財・サービス、ヘルスケア、情報技術などが上位となりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含みます。)している株式のうち、原則としてIPO後4年以内の企業に投資することにより、投資信託資産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.042% (0.042)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	34 (33) (0)	0.222 (0.220) (0.002)
合計	41	0.268
期中の平均基準価額は15,133円です。		

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	17 (6)	42,865 (-)	24	42,151
外 国		百株	千米ドル	百株	千米ドル
	ア メ リ カ	129	371	112	403
	カ ナ ダ	18	千カナダドル 60	8	千カナダドル 26
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	- (-)	- (△0.0715)	-	-
	フ ラ ン ス	-	-	12	24
	ス ペ イ ン	5	7	-	-
	フ ィ ン ラ ン ド	8	6	-	-
	ス イ ス	4 (-)	千スイスフラン 20 (△0.031)	-	千スイスフラン -
	ス ウ ェ ー デ ン	54	千スウェーデンクローナ 880	17	千スウェーデンクローナ 496
	オ ー ス ト ラ リ ア	301	千オーストラリアドル 85	153 (-)	千オーストラリアドル 101 (14)

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
	香 港	19	282	61	195
	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	2	千サウジアラビリアル 34	—	千サウジアラビリアル —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。ただし、株数、金額が単位未満となる場合は小数で記載。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	268,188千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	238,294千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
食料品 (4.3%)				
オリオンビール		—	1.8	2,851
化学 (13.6%)				
A i ロボティクス		—	5	8,950
電気機器 (53.2%)				
キオクシアホールディングス		—	3.2	31,392
ソシオネクスト		1.3	—	—
アドバンテスト		—	0.2	3,639
精密機器 (—%)				
リガク・ホールディングス		2.5	—	—
陸運業 (—%)				
東京地下鉄		5	—	—
情報・通信業 (6.0%)				
シンプレクス・ホールディングス		—	1	3,975
卸売業 (5.4%)				
Buy Sell Technologies		—	1	3,585
銀行業 (—%)				
住信 S B I ネット銀行		2.7	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)				
インテグラル		0.5	—	—
サービス業 (17.5%)				
アストロスケールホールディングス		2.6	—	—
G E N D A		1.2	—	—
大栄環境		0.8	3.2	11,504
合 計	株 数 ・ 金 額	16	15	65,896
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	7	< 20.5% >

(注1) () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル 千円	
PITNEY BOWES INC		—	2	2 450	商業・専門サービス
PARSONS CORPORATION		2	—	—	資本財
LOAR HOLDINGS INC		2	—	—	資本財
VITESSE ENERGY INC		18	7	15 2,348	エネルギー
SOLVENTUM CORP		2	2	15 2,350	ヘルスケア機器・サービス
REDDIT INC		4	3	65 9,995	メディア・娯楽
AMENTUM HOLDINGS INC		5	—	—	資本財
AMER SPORTS INC		11	11	34 5,345	耐久消費財・アパレル
BOWHEAD SPECIALTY HLDGS INC		4	—	—	保険
CRANE COMPANY		2	1	37 5,721	資本財
GRINDR INC		—	5	7 1,152	メディア・娯楽

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
	百株	百株	千米ドル	千円	
GE VERNOVA INC	1	1	75	11,534	資本財
VERALTO CORPORATION	1	1	19	2,962	商業・専門サービス
KNIFE RIVER CORP	4	—	—	—	素材
PACS GROUP INC	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
UL SOLUTIONS INC	3	5	43	6,609	商業・専門サービス
KODIAK GAS SERVICES INC	8	—	—	—	エネルギー
STANDARDAERO INC.	6	5	17	2,612	運輸
ATLAS ENERGY SOLUTIONS INC	12	—	—	—	エネルギー
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	18	14	62	9,626	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
SOUTH BOW CORPORATION	—	3	8	1,239	エネルギー
VIKING HOLDINGS LTD	3	3	19	3,002	消費者サービス
SHARKNINJA INC	1	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GUARDIAN PHARMACY SVCS INC	—	6	19	2,924	ヘルスケア機器・サービス
WORTHINGTON STEEL INC	8	—	—	—	素材
RUBRIK INC	3	5	41	6,302	ソフトウェア・サービス
FIGMA INC	—	0.5	2	408	ソフトウェア・サービス
BKV CORPORATION	—	4	9	1,420	エネルギー
JBS N.V.	—	11	13	2,135	食品・飲料・タバコ
AMERICAN INTEGRITY INSURANCE GROUP	—	10	24	3,696	保険
ASPEN INSURANCE HLDGS	—	4	14	2,249	保険
AMRIZE AG	—	3	16	2,525	素材
HINGE HEALTH INC	—	3	14	2,276	ヘルスケア機器・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	—	0.26	15	2,299	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GEN DIGITAL INC	4	4	13	2,040	ソフトウェア・サービス
REVOLUTION MEDICINES INC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RIVIAN AUTOMOTIVE INC	—	3	5	780	自動車・自動車部品
WARNER BROS DISCOVERY INC	—	5	10	1,617	メディア・娯楽
SPORTRADAR GROUP AG	—	7	18	2,894	消費者サービス
ARM HOLDINGS PLC	4	2	40	6,189	半導体・半導体製造装置
LINEAGE INC	1	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
SERVICETITAN INC	—	0.95	9	1,431	ソフトウェア・サービス
MAREX GROUP PLC	4	3	10	1,637	金融サービス
ETORO GROUP LTD.	—	2	7	1,201	金融サービス
SMITHFIELD FOODS INC	—	14	31	4,771	食品・飲料・タバコ
TWFG INC	5	—	—	—	保険
BETA BIONICS INC	—	2	4	689	ヘルスケア機器・サービス
ONESTREAM INC	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WAYSTAR HLDG CORP	5	5	22	3,488	ヘルスケア機器・サービス
CARIS LIFE SCIENCES INC.	—	4	14	2,258	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCKET LAB CORPORATION	—	1	11	1,777	資本財
OMADA HEALTH INC	—	3	7	1,187	ヘルスケア機器・サービス
COREWEAVE INC	—	2	37	5,800	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	164	180	842	128,954
	銘 柄 数 <比 率>	30	39	—	<40.1%>
(カナダ)			千カナダドル		
DEFINITY FINL CORP	—	0.66	4	476	保険
MDA SPACE LTD	—	8	28	3,075	資本財
CELESTICA INC	—	1	71	7,816	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	—	10	103	11,368
	銘 柄 数 <比 率>	—	3	—	<3.5%>

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数		評 価 額
						外貨建金額
(ユーロ・・・ドイツ) SPRINGER NATURE AG & CO. KGAA		百株 5	百株 5	千ユーロ 12	千円 2,227	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	5 1	5 1	12 —	2,227 <0.7%>	
(ユーロ・・・イタリア) LOTTOMATICA GROUP		15	15	32	5,729	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	15 1	15 1	32 —	5,729 <1.8%>	
(ユーロ・・・フランス) EXOSENS SA PLANISWARE SA		6 5	— —	— —	— —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	12 2	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ・・・スペイン) CIRSA ENTERPRISES S.A.		—	5	7	1,300	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	— —	5 1	7 —	1,300 <0.4%>	
(ユーロ・・・フィンランド) POSTI GROUP CORPORATION MANDATUM OYJ		— 36	8 36	6 22	1,183 3,992	運輸 金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	36 1	44 2	29 —	5,175 <1.6%>	
(ユーロ・・・その他) CVC CAPITAL PARTNERS PLC		6	6	9	1,669	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	6 1	6 1	9 —	1,669 <0.5%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	76 6	76 6	90 —	16,102 <5.0%>	
(スイス) SANDOZ GROUP AG SMG SWISS MARKETPLACE GROUP HOLDING ACCELLERON INDUSTRIES AG GALDERMA GROUP AG		7 — 6 3	7 4 6 3	千スイスフラン 34 19 41 53	6,697 3,791 7,974 10,246	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 一般消費財・サービス流通・小売り 資本財 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	17 3	21 4	149 —	28,709 <8.9%>	
(スウェーデン) YUBICO AB NORDNET AB ENITY HOLDING AB (PUBL) ASKER HEALTHCARE GROUP AB		5 — — —	— 3 9 30	千スウェーデンクローナ — 92 92 261	— 1,500 1,510 4,264	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 金融サービス 銀行 ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	5 1	43 3	446 —	7,275 <2.3%>	
(ノルウェー) NORCONSULT ASA		74	74	千ノルウェークローネ 359	5,499	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	74 1	74 1	359 —	5,499 <1.7%>	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TELIX PHARMACEUTIC		21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PERENTI LIMITED		—	99	26	2,683	素材
DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE LIMITE		—	60	26	2,621	運輸
LEO LITHIUM LIMITED		290	290	0.58	57	素材
REDOX LIMITED		84	—	—	—	素材
GUZMAN Y GOMEZ LTD		7	—	—	—	消費者サービス
VIRGIN AUSTRALIA HOLDINGS LTD		—	60	20	2,009	運輸
DIGICO INFRASTRUCTURE REIT		—	41	11	1,147	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
小 計	株 数 ・ 金 額	402	550	85	8,519	
	銘 柄 数 <比 率>	4	5	—	<2.6%>	
(香港)				千香港ドル		
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD		20	20	69	1,370	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASCENTAGE PHARMA GROUP INTL		6	6	40	804	公益事業
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING AND FOOD		—	5	16	319	食品・飲料・タバコ
POP MART INTL GRP LTD		8	8	184	3,631	一般消費財・サービス流通・小売り
EVEREST MEDICINES LTD		35	35	171	3,379	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SICHUAN KELUN-BIOTECH BIOPHARMACEUT		20	19	831	16,379	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FERRETTI SPA		60	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LAOPU GOLD CO LTD		—	3	208	4,101	耐久消費財・アパレル
ZIJIN GOLD INTERNATIONAL COMPANY LI		—	10	129	2,551	素材
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO		—	1	55	1,090	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	149	107	1,706	33,627	
	銘 柄 数 <比 率>	6	9	—	<10.5%>	
(サウジアラビア)				千サウジアラビアリアル		
RIYADH CABLES GROUP CO.		—	2	34	1,420	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2	34	1,420	
	銘 柄 数 <比 率>	—	1	—	<0.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	888	1,066	—	241,478	
	銘 柄 数 <比 率>	51	71	—	<75.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満となる場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	307,374	95.6
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	14,202	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	321,576	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(245,455千円)の投資信託財産総額(321,576千円)に対する比率は、76.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.00円、1カナダドル=109.38円、1ユーロ=178.00円、1イギリスポンド=203.84円、1スイスフラン=192.28円、1スウェーデンクローナ=16.31円、1ノルウェークローネ=15.30円、1オーストラリアドル=99.97円、1香港ドル=19.70円、1サウジアラビアリアル=40.88円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	321,576,779円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,085,545
株 式 (評価額)	307,374,482
未 収 入 金	969,467
未 収 配 当 金	147,206
未 収 利 息	79
(B) 純 資 産 総 額 (A)	321,576,779
元 本	169,880,384
次 期 繰 越 損 益 金	151,696,395
(C) 受 益 権 総 口 数	169,880,384口
1万口当たり基準価額(B÷C)	18,930円

- (注1) 期首元本額 166,175,546円
期中追加設定元本額 23,772,787円
期中一部解約元本額 20,067,949円
- (注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
楽天グローバルIPO株式ファンド 169,880,384円

■損益の状況

(自2024年10月26日 至2025年10月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,025,309円
受 取 配 当 金	2,889,956
受 取 利 息	135,219
そ の 他 収 益 金	134
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	96,645,430
売 買 益	118,850,751
売 買 損	△22,205,321
(C) そ の 他 費 用	△549,247
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	99,121,492
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,754,741
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,732,213
(G) 解 約 差 損 益 金	△10,912,051
(H) 計 (D+E+F+G)	151,696,395
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	151,696,395

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。
(約款変更実施日：2025年4月1日)